



映像



本町の利点を生かした人口増加施策を

総合計画や個別計画を着実に進める



たきょう 田 毅 議員

問 出生数60万人台に耐え得る町政運営、次世代を担う若者が、幸田町を起点とした生活ができるまちづくりが期待される。

答 令和5年に全国の合計特殊出生率は1・2と発表され、推計によると年少人口もますます減少。
特に生産年齢人口の減少対策として、国外からの転入を無視できない状況。中長期的な視点で、若い世代が流入できる住む場所、働く場所の供給に加え、子育てしやすい町や多様な社会も、総合計画において「理念」、個別計画において「施策を着実に進める」ことが重要と考える。

問 企業誘致による生産年齢人口の分析。企画部長▼令和2

答 年国勢調査では増加傾向にあったが、令和5年時点では2万6120人と減少に転じ、令和32年には2万2000人台に減少と推計。

問 生産年齢人口は今後も減少する推計。本町の利点を生かした、



4区画に3企業が誘致される須美前山



映像



不登校対策と施策の推進を

小学校に人の配置など検討



まるやま 丸山 千代子 議員

問 小中学校の不登校が5年間で増え続けている。取り組み状況は。

答 教育部長▼令和元年度と5年度の不登校は、小学校は30人が53人、中学校は35人が93人。各校にスクールカウンセラー配置、

スクールソーシャルワーカーや家庭教育支援員が家庭環境の改善等や、教育相談室では適応指導等を行っている。中学校は校内教育支援センターを設置している。

問 小学校にも校内教育支援教室の設置を。教育機会確保法に基づき、居場所づくり、

学びの支援など不登校対策と施策の推進を。

答 教育部長▼人の配置が難しい。研究中。



元気に登校する小学生

遠距離通学児童のスクールバス実施を

スクールバス対応を検討してみたい

問 一部地域で50分近い通学時間となる。遠距離通学児童のスクールバスの実施を。

答 町長▼公共交通体系の見直しでスクールバス対応を検討してみたい。



いなよし てる お
稲吉 照夫 議員

お寺を避難所に利用できないか



映像



仏教会と支援協定があり可能

問 各地域にあるお寺を、避難所として利用できないか。

答 総務部長 ▼ 5段階中レベル3の「高齢者等避難」で避難してもらう。

問 豪雨時の高齢者や障がい者の避難開始のタイミングは。

答 建設部長 ▼ 無料耐震化診断申請件数が昨年の22件から34件と増えている。

問 住宅の耐震化への関心状況は。



防災訓練で段ボールベッドを組み立てる

答 令和4年仏教会と避難者支援活動の協定を結んでおり可能。

問 ファーストミッションボックスを作成しているが内容は。

答 避難所開設の手順を記した指示書と、事務用品を入れた箱。

問 町内には福祉避難所は何力所あるか。

答 健康福祉部長 ▼ 2力所ある。「障がい者地域活動支援センター」と「老人福祉センター」である。

新事業における保育士採用計画は



映像



人員配置検討し正規保育士を要望



ふじもと かず み
藤本 和美 議員

問 町立保育園のクラス担任は全て正規職員の保育士か。

答 住民こども部長 ▼ 3歳以上児クラスは、正規職員又はフルタイム会計年度任用職員。3歳未満児クラスは、担任ではなく「担当」として、パートまたはフルタイム会計年度任用職員を主に配置。

問 障がい児や配慮の必要な子に対して、保育士は十分に配置できているか。

答 そのような園児は年々増加傾向で、現在195人。加配保育士及び副担任110人に対応。必要なときはパートタイム保育士を増員し、安全に配慮している。

問 誰でも通園、こども家庭センターなど、新事業を2年後開始する。正規保育士の採用計画は。

答 人員配置を検討して、正規保育士を要望する。

問 保育園の支援方法など今後の方針は。

答 人的な体制整備や施設面での環境整備を行い、明日の幸田町をつくる子どもたちを育てたい。



自分たちで収穫し焼きいも会(豊坂保育園)